

平成 27 年 度

小平市各会計決算及び基金の  
運用状況審査意見書

小平市監査委員



平 監 収 第 6 1 号

平成 2 8 年 9 月 2 1 日



小 平 市 長

小 林 正 則 殿

小平市監査委員 岡 村 健 司

小平市監査委員 浅 倉 成 樹

平成 2 7 年度小平市各会計決算及び  
基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度小平市各会計決算及び基金の運用状況を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

# 平成27年度小平市各会計決算及び 基金の運用状況審査意見書

## 1 審査の期間

平成28年6月2日から9月21日まで

## 2 審査の場所

監査委員室

## 3 審査の対象

小平市一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市下水道事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書及び財産に関する調書

小平市土地開発基金の運用状況

小平市高額療養費資金貸付基金の運用状況

## 4 審査手続

この審査は、市長から提出された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するために、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

## 5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行も、おおむね適正に行われていることが認められた。

# 審 查 所 見



平成27年度は、個人消費の低迷など景気の腰折れによるデフレからの脱却の影響を懸念し、消費税の引き上げが先送りされたが、国においては経済財政政策の推進により、雇用・所得環境は改善し、輸出入の条件も改善するなかで経済の好循環が生まれ、個人消費には回復の遅れが見られるものの、企業収益は改善し景気は緩やかな回復基調が続いた。一方、成長戦略に続く新たな経済財政政策により、一億総活躍社会の実現に向けた子育て支援や社会保障の基盤強化への取り組みや、人口の減少、東京への一極集中、地域間での経済のばらつきなど直面する課題に対し、国と地方が一体となって、自律した持続的な取組みを進めていくことが取りまとめられた。この先も雇用・所得環境は引き続き改善し、緩やかな景気回復が見込まれるが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意していく必要がある。

このような状況の中、平成27年度の一般会計及び特別会計全体の決算額は、歳入1,029億4,455万円、前年度と比較すると4.6%の増、歳出1,010億61万円、前年度と比較すると4.6%の増で、形式収支19億4,394万円の黒字から翌年度に繰り越すべき財源860万円を差し引いた実質収支は、19億3,534万円の黒字となった。

一般会計及び特別会計決算における主な特徴点などを述べると以下のとおりである。

## 1 一般会計（普通会計）について

### (1) 実質収支について

平成27年度の決算額は、歳入627億3,233万円、歳出615億5,033万円で、形式収支の黒字11億8,200万円から翌年度に繰り越すべき財源860万円を差し引いた実質収支は、11億7,340万円の黒字となった。

### (2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入13億3,506万円（2.2%）の増、歳出14億1,077万円（2.3%）の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、歳入の根幹をなす市税は306億8,331万円で、前年度に比べて3億3,378万円（1.1%）の減となった。法人税率引き下げによる法人市民税の減収や都市計画税率の引き下げによる都市計画税の減収などによるものである。

収入率については、97.5%となり前年度と比べて0.4ポイント上昇した。また、収入未済額についても前年度を下回った。

市税以外の歳入について、額の大きな変化があったものをみると、地方消費税交付金は41億6,554万円で、前年度に比べて18億6,012万円（80.7%）の増となった。消費税率の引上げに伴う地方消費税分の増によるものである。地方交付税は7億4,831万円で、前年度に比べて1億5,277万円（17.0%）の減となった。地方消費税交付金の増などで基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回りその差が縮まったこと

などによるものである。また配当割交付金は2億3,783万円で、前年度に比べて5,306万円(18.2%)の減となったが、株式等の配当等の減によるものである。

国庫支出金は104億3,950万円で、前年度に比べて6億9,005万円(7.1%)の増となった。保育所等整備交付金の皆増、私立保育園運営費や障害者自立支援給付費負担金の増などによるものである。都支出金は81億8,904万円で、前年度に比べて7億1,243万円(9.5%)の増となった。新みちづくり・まちづくりパートナー事業の皆増、私立保育園運営費負担金の増などによるものである。

繰入金は12億2,238万円で、前年度に比べて3億2,787万円(21.1%)の減となった。財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金の減などによるものである。

繰越金は12億5,771万円で、前年度に比べて16億2,104万円(56.3%)の減となった。純繰越金の減によるものである。

市債は27億2,610万円で、前年度に比べて3億7,250万円(15.8%)の増となった。小平第三小学校拡張用地取得のための振興基金貸付金や道路整備事業債の増などによるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、目的別では、総務費は84億1,485万円で、前年度に比べて4億5,546万円(5.1%)の減となった。社会保障・税番号制度対応改修費や私立幼稚園新制度移行園への施設型給付費の増などがあったものの、財政調整基金積立金の減などによるものである。

民生費は307億866万円で、前年度に比べて12億5,915万円(4.3%)の増となった。私立保育園新規開園に係る保育実施委託費、私立保育園園舎建築補助、認証保育所等運営費補助、障害者自立支援給付費、国民健康保険事業特別会計繰出金の増などによるものである。

労働費は4,328万円で、前年度に比べて545万円(14.4%)の増となった。女性のための再就職支援事業の皆増などによるものである。

農業費は1億409万円で、前年度に比べて1,618万円(18.4%)の増となった。都市農業経営パワーアップ事業の皆増などによるものである。

商工費は2億7,193万円で、前年度に比べて1億364万円(61.6%)の増となった。プレミアム商品券発行補助事業の実施による増などによるものである。

土木費は45億5,158万円で、前年度に比べて5億8,524万円(14.8%)の増となった。新みちづくり・まちづくりパートナー事業用地購入・移転補償費の皆増などによるものである。

教育費は68億6,954万円で、前年度に比べて4億1,337万円(6.4%)の増となった。仲町公民館・仲町図書館の改築工事終了による皆減などがあったものの、小平第三小学校拡張用地購入・移転補償費、中学校防災機能強化工事の皆増などによるものである。



次に性質別(普通会計ベース)では、義務的経費は312億1,793万円で、10億682万円(3.3%)の増となった。公債費が元利償還金の減などにより5億5,002万円の減となったものの、扶助費が私立保育園保育実施委託費や障害者自立支援給付費、私立幼稚園新制度移行園への施設型給付費の増などにより12億5,247万円の増となったことなどによるものである。

投資的経費は44億6,863万円で、前年度に比べて7億6,560万円(20.7%)の増となった。仲町公民館・仲町図書館の改築工事や小川西保育園改築工事の終了による皆減などがあったものの、小平第三小学校拡張用地購入・移転補償費、新みちづくり・まちづくりパートナー事業用地購入・移転補償費の皆増、私立保育園園舎建築補助の増などによるものである。

その他経費は258億6,291万円で、前年度に比べて3億6,159万円(1.4%)の減となった。物件費は市民総合体育館指定管理による皆増などにより2億3,421万円の増、補助費等はプレミアム商品券発行補助の皆増などにより1億6,100万円の増、繰出金は国民健康保険事業特別会計繰出金の増などにより3億4,175万円の増となったが、積立金が財政調整基金や公共施設整備基金への積立金の減などにより11億2,176万円の減となったことなどによるものである。

## 2 特別会計について

### 国民健康保険事業特別会計について

平均被保険者数は46,033人で、前年度に比べて1,183人(2.5%)の減となった。これを一般被保険者と退職被保険者等でみると、一般被保険者44,585人で、前年度に比べて666人(1.5%)の減、退職被保険者等は1,448人で、517人(26.3%)の減となった。

#### (1) 実質収支について

平成27年度の決算額は、歳入206億1,792万円、歳出203億5,179万円で実質収支は、2億6,612万円の黒字となった。

#### (2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入27億5,654万円(15.4%)の増、歳出27億6,678万円(15.7%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、国民健康保険税は36億1,979万円で、前年度に比べて1億3,396万円(3.6%)の減となった。収入率そのものは上昇したが、被保険者数の減や低所得者に対する国保税軽減措置の拡充が図られたことなどによるものである。全体の収入率は79.2%となり、前年度に比べて1.5ポイント上昇した。滞納繰越分については

0.1ポイント上昇した。収入率の上昇は、徴収対策の取組みなどによるところが大きいですが、自主財源の確保や負担の公平を図る面からも更なる徴収努力を望むものである。

国庫支出金は38億894万円で、前年度に比べて2,163万円(0.6%)の減となった。前期高齢者交付金及び基盤安定繰入金が増となったことによる国庫負担金の減などによるものである。

療養給付費等交付金は5億4,968万円で、前年度に比べて6,260万円(10.2%)の減となった。退職被保険者数の減により保険給付費が減となったことなどによるものである。

前期高齢者交付金は37億8,883万円で、前年度に比べて1億9,703万円(5.5%)の増となった。前々年度精算分の減による交付金の増などによるものである。

都支出金は11億2,827万円で、前年度に比べて4,573万円(3.9%)の減となった。普通調整交付金の減などによるものである。

共同事業交付金は47億48万円で、前年度に比べて27億3,354万円(139.0%)の増となった。保険財政共同安定化事業において対象医療費が拡大されたことなどによるものである。

繰入金は27億円で、前年度に比べて9,500万円(3.6%)の増となった。保険者支援制度の拡充に伴う保険基盤安定繰入金の増や財源不足に伴う増などによるものである。

繰越金は2億7,637万円で、前年度に比べて2,203万円(8.7%)の増となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は116億3,887万円で、前年度に比べて7,176万円(0.6%)の増となった。被保険者数は減となったものの一人当たりの医療費が増となったことなどによるものである。

介護納付金は10億212万円で、前年度に比べて6,288万円(5.9%)の減となった。介護納付金の一人当たり負担額が減となったことなどによるものである。

共同事業拠出金は46億2,960万円で、前年度に比べて27億3,327万円(144.1%)の増となった。保険財政共同安定化事業において対象医療費が拡大されたことなどによるものである。

保健事業費は1億8,723万円で、前年度に比べて1,622万円(9.5%)の増となった。データヘルス事業の実施により増となったことなどによるものである。

諸支出金は1億6,297万円で、前年度に比べて794万円(4.6%)の減となった。前年度国庫補助金等の確定に伴う返還金の減によるものである。

平成27年度は、東京都全体で費用負担を調整する保険財政共同安定化事業の対象医療費の拡大の影響を受け、歳入・歳出ともに増加した財政規模となった。税収は、被保険者数の減少、低所得世帯への保険税軽減措置の拡充などにより減となった。一方、保険給付費は、被保険者数が減少傾向にはあるものの一人当たりの給付費は高齢化の進展や医療の高度化

などで増加傾向にあり、全体としては増となった。平成30年度から保険者機能の強化として国保財政の運営の責任主体が都道府県に移行し、市町村とともに国保運営を行うこととなる。制度の安定化と財政基盤の強化を進めるとともに、国保会計への法定外の繰入れや被保険者の税負担への影響などについて注視していく必要がある。

また、平成27年度から始まったデータヘルス事業のなかで、医療費分析による市の疾病の特徴や健康課題、地域特性等を的確に捉え、その特徴に合わせた効果的な保健事業を実施するとともに、引き続き、後発医薬品の利用促進の啓発、特定健康診査等の実施率の向上など、市民の健康づくりの支援に積極的に取り組み、医療費の適正化につなげた安定的な財政運営を望むものである。

### 後期高齢者医療特別会計について

平均被保険者数は20,510人で、前年度に比べて676人(3.4%)の増となった。

#### (1) 実質収支について

平成27年度の決算額は、歳入38億3,066万円、歳出37億9,072万円で実質収支は3,994万円の黒字となった。

#### (2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入5,049万円(1.3%)の増、歳出6,024万円(1.6%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、後期高齢者医療保険料は19億2,281万円で、前年度に比べて416万円(0.2%)の増となった。被保険者数の増などによるものである。

収入率については、全体の収入率は98.6%で前年度より0.1ポイントの上昇となった。現年度分の普通徴収保険料の収入率が98.9%で前年度より0.1ポイントの上昇、滞納繰越分の収入率も31.1%と前年度より2.8ポイントの上昇となったことによるものである。収入率の上昇は着実な徴収対策の推進などによるところが大きい。自主財源の確保や負担の公平を図る面からも更なる徴収努力を望むものである。

繰入金は17億3,777万円で、前年度に比べて1,177万円(0.7%)の増となった。医療費や被保険者数の増に伴う療養給付費繰入金の増などによるものである。

繰越金は4,969万円で、前年度に比べて463万円(10.3%)の増となった。

歳出の主な特徴点を示すと、広域連合納付金が35億6,734万円で、前年度に比べて5,248万円(1.5%)の増となった。医療費や被保険者数の増などによるものである。

保健事業費は1億1,394万円で、前年度と比べて661万円(6.2%)の増となった。被保険者数の増に伴う健康診断委託費の増などによるものである。

平成27年度も、独自事業として人間ドック利用費補助、保養施設利用費助成事業を実施している。また、広域連合からの委託を受け、健康診査、葬祭費支給事業を実施している。

今後も、高齢化の進展などにより被保険者数の増加傾向は続き、また医療費の高度化等により一人あたりの医療費も年々増加することが予測されるため、高齢者の健康保持など医療費の伸びの抑制に向けた取り組みの推進を望むものである。

## 介護保険事業特別会計について

介護保険の年度末の要支援・要介護認定者数は合計7,954人で、前年度に比べて395人(5.2%)の増となった。これを要支援・要介護度別に分類すると、要支援1・2の合計は2,456人で219人(9.8%)の増、要介護1から5までの要介護者の合計は5,498人で176人(3.3%)の増となった。

### (1) 実質収支について

平成27年度の決算額は、歳入118億1,708万円、歳出116億4,536万円で実質収支は1億7,172万円の黒字となった。

### (2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入3億9,277万円(3.4%)の増、歳出3億8,633万円(3.4%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、保険料は26億3,802万円で、前年度に比べて2億2,625万円(9.4%)の増となった。第1号被保険者数の増や介護保険料の改定による増によるものである。

収入率については、全体の収入率は96.9%で前年度に比べて0.1ポイント上昇した。これは、現年度分普通徴収保険料分の収入率は88.9%と前年度に比べて0.1ポイント低下し、滞納繰越分の収入率は15.5%と0.3ポイント低下となったものの、現年度分特別徴収保険料分の収入率が100.0%と前年度と同率で保険料の約9割を占めていることによるものである。収入率の上昇は計画的かつ効果的な収納対策などによるところが大きい。自主財源の確保や負担の公平を図る面からも更なる徴収努力を望むものである。

国庫支出金は25億5,458万円で、前年度に比べて1億871万円(4.4%)の増となった。介護給付費の増に伴う法定負担額の増などによるものである。

支払基金交付金は30億8,748万円で、前年度に比べて857万円(0.3%)の増となった。地域支援事業費の増に伴う法定負担額の増などによるものである。

繰入金金は17億700万円で、前年度に比べて2,668万円(1.6%)の増となった。介護給付費の増に伴う一般会計繰入金金の増などによるものである。

繰越金は1億6,528万円で、前年度に比べて1,645万円(9.1%)の減となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は109億1,872万円で、前年度に比べて3億7,650万円(3.6%)の増となった。要介護認定者数の増に伴う居宅介護サービス給付費及び居宅介護サービス計画給付費、また高額介護サービス費の増などによるものであ

る。

基金積立金は1億6,188万円で、前年度に比べて2,181万円(15.6%)の増となった。前年度保険料余剰分の増による介護給付費等準備基金積立金の増などによるものである。

諸支出金は2,390万円で、前年度に比べて3,532万円(59.6%)の減となった。償還金の減などによるものである。

事業全体の特徴としては、本年度は、新たな第6期の介護保険事業計画である、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステム実現のための小平市地域包括ケア推進計画の1年目であり、介護保険料を改定するとともに、地域での包括的支援を積極的に推進した。取り組みとしては、訪問介護事業所や訪問リハビリテーション事業所、また通所介護事業所の整備など介護サービス基盤の一層の充実や、認知症カフェ、認知症ケアパスの発行など認知症総合支援事業を開始したことが挙げられる。

今後も高齢化の進展に伴う要介護認定者数の増や、介護サービスの基盤整備による利用者数の増等により、保険給付費は一段と増加していくことは確実であり、地域包括ケアシステムの基盤強化を進め、サービスの充実や事業の重点化・効率化を図るなど、将来の介護保険制度の安定的な事業運営に向け一層の努力を望むものである。

## 下水道事業特別会計について

### (1) 実質収支について

平成27年度の決算額は、歳入39億4,657万円、歳出36億6,241万円で、実質収支は2億8,416万円の黒字となった。

### (2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入1,287万円(0.3%)の増、歳出1億4,055万円(3.7%)の減となった。

歳入の主な特徴点を示すと、使用料及び手数料は、21億8,378万円で、前年度に比べて4,092万円(1.9%)の増となった。下水道使用料(現年分)などの増によるものである。

繰入金は12億3,000万円で、前年度に比べて1,700万円(1.4%)の増となった。公共下水道建設費充当額の増などによるものである。

繰越金は1億3,074万円で、前年度に比べて5,945万円(31.3%)の減となった。

諸収入は743万円で、前年度に比べて683万円(1,141.4%)の増となった。東久留米市との協定工事の皆増などによるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、下水道費は21億1,926万円で、前年度に比べて404万円(0.2%)の増となった。下水道総務費の増などによるものである。

公債費は15億4,315万円で、前年度に比べて1億4,460万円(8.6%)の減となった。元利償還金の減によるものである。

平成27年度は、小平市下水道プランの計画5年目で前期計画の最終年に当たり、「施設の老朽化対策」「浸水対策」「合流改善対策」「地震対策」などの事業を行っている。

これまでに行った下水道整備事業の起債の償還が順次終了し、公債費負担が減少しているが、今後は小平市下水道プラン後期計画を着実に実施するとともに、小平市下水道長寿命化基本構想に基づき、老朽化した下水道管渠の長寿命化対策を着実に進めていく必要がある。その実現に向けては、多くの事業費が必要となることから、下水道事業基金への積立てなどその財源確保に努めるとともに、将来の下水道事業の健全な発展に向け、更なる努力を望むものである。

### 3 財政指数、指標について

#### (1) 財政力指数について

財政力指数は地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均で示される。また、財政力指数は1を超えるほど財政力があると判断される。

平成27年度の基準財政収入額は254億9,248万円で、消費税率引上げによる地方消費税交付金の増、土地の課税にかかる負担調整措置による固定資産税の増などにより、前年度と比較して9億3,576万円(3.8%)の増となった。

一方、歳出における基準財政需要額は261億1,148万円で、人口減少等特別対策事業費の皆増、臨時財政対策債償還費の増などにより、前年度と比較して8億1,274万円(3.2%)の増となった。この結果、3か年平均の財政力指数は0.966となり前年度の0.952と比較して0.014ポイント改善した。単年度の財政力指数は、基準財政収入額の伸び率が基準財政需要額の伸び率を上回ったことから0.976となり、前年度の0.971と比較して0.005ポイント改善した。

#### (2) 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値であり、経常経費に充当した一般財源が少ないほど(残余部分が大きいほど=経常収支比率が低いほど)経常一般財源等収入額を臨時の財政需要に充当できることとなり、財政構造に弾力性があることとなる。

平成27年度の経常一般財源等収入額は、地方交付税や臨時財政対策債による減があったものの、消費税率引上げによる地方消費税交付金の増などにより、前年度と比較し14億9,829万円(4.4%)の増となっている。

一方、歳出における経常経費充当一般財源等は、償還元金・利子の減により公債費が減となったものの、私立保育園保育実施委託費や障害者自立支援給付費の増などにより扶助費が

増となるなど、前年度と比べて6億4,950万円（2.0%）の増となった。

この結果、平成27年度の経常収支比率は91.8%となり、前年度の93.9%から2.1ポイント改善した。

一方、臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない方式で算出した場合、平成27年度は94.2%となり、前年度の96.8%と比べて2.6ポイント改善した。

これらのことから、平成27年度の経常収支比率の改善は、臨時財政対策債の借入の減や、歳出における経常経費充当一般財源等の増以上に経常一般財源等収入額が増となったことなどによるものである。しかしながら経常収支比率は依然として高いレベルにあり、厳しい状況にある。

### (3) 市債現在高について

平成27年度末の市債の現在高は一般会計と下水道事業特別会計を合わせて376億4,103万円で、主な借入先は財務省財政融資資金149億267万円、地方公共団体金融機構88億5,812万円、旧郵政公社資金42億660万円、東京都区市町村振興基金42億8,011万円である。また、前年度と比較し、13億9,221万円減少しており、ここ数年、現在高は減少が続いている。

### (4) 積立基金について

積立基金は経済変動による一時的な財源不足や災害により生じた経費、公共施設の建設や用地取得、職員の退職手当に充てるなどの目的により設置されている。

平成27年度末における積立基金の現在高は111億8,902万円（うち一般会計99億9,702万円）である。前年度と比較して全体では7億340万円の増となった。

主な積立基金の現在高は、財政調整基金38億3,546万円、公共施設整備基金22億2,240万円、都市計画事業基金21億6,452万円、職員退職手当基金9億3,935万円である。これらの主な積立基金のうち、職員退職手当基金は減少したが、財政調整基金、公共施設整備基金等は増加した。基金現在高は平成26年度に引続き増加となっている。

### (5) その他

収入率については、市税（国民健康保険税を含む）、後期高齢者医療保険料、介護保険料いずれも上昇した。市税等収入は市の歳入の根幹であり、収入の安定的な確保には何よりも収入率の向上が欠かせない。今後とも収入率向上対策を着実に実施するとともに、引き続き収入率向上に向けた努力を継続するよう望むものである。

さらには、税や保険料以外の収入未済額についても、分担金・負担金や使用料・手数料における債権管理について重点を置いた対応を望むものである。

また、契約検査課契約における契約不調は前年度に比べ減少しているが、大震災からの復興や公共投資による景気の回復、さらに2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた各種施設の建設の本格化など、今後も建設需要は依然高く、労働者の人手不足や

人件費等の上昇などが全国的に共通する課題となっている。個別の自治体だけでの対応は難しいが、他と連携して適切な対策が講じられるよう望むものである。

また、平成28年度決算から導入される新地方公会計制度については、固定資産台帳を備えた統一的基準による期末一括仕訳による財務諸表等を、平成29年度中に作成することとしているが、着実な実施とともに作成された財務諸表等の有効な活用を望むものである。

## (6) まとめ

平成27年度の市財政においては、財政力指数が改善されるとともに、経常収支比率についても改善が見られた。

市税については、市民税特別徴収等が増収となったものの全体としては減収となったが、収入率は向上した。市債現在高については、償還が着実に進み現在高が年々減少している。臨時財政対策債の借入についても、前年度に比べ1億円減少した。

さらに、積立金については平成25年度から増加に転じ、27年度も引き続き増加した。特に、財政調整基金の年度末残高は38億3,546万円となり、第2次行財政再構築プランの目標額30億円をさらに上まわった。これらの点は評価できるものであるが、今後の動向に注視したい。

一方で、歳入面では、法人市民税は景気に左右されやすく安定的な税収に繋がりにくい側面があること、また税収増があっても交付税や交付金等で減額調整されるため全体では大きな収入増とならないこと等を考えると、税収などの一般財源だけに過大の期待をかけることは慎むべきである。

歳出面では、少子高齢化の進展等により社会保障関係費が増加の一途にあり、地方消費税交付金の増などで経常収支比率は改善しているが、その改善に向けては更なる努力を望むものである。

市債については、平成27年度における臨時財政対策債の借入は減少したものの、その現在高は累増しており、平成27年度末の一般会計において、市債現在高に占める割合は約49%に達していることに留意する必要がある。一方、市債全体の現在高は年々減少しており、今後、公共施設マネジメントによる公共施設の適正配置や、下水道施設の長寿命化などには、市債の有効活用を望むものである。

積立金の公共施設整備基金についても、今年度、第2次行財政再構築プランに掲げた目標積立額20億円を達成したが、同じく公共施設の適正配置などに備えて、基金残高を十分確保し、計画的に準備を進めるよう望むものである。

平成27年度は、個人消費の低迷などで消費税の引き上げが見送りされたが、国の経済財政政策により雇用や所得環境は改善し、景気は緩やかな回復基調にある。さらに景気回復を確かなものとするため、国と地方が一体となって自律した持続的な取り組みが実施されることが必要である。



市においては、財務状況は僅かではあるが改善しているが、今後の財政運営にあたっては、社会経済情勢を見据えながら、市民の福祉の一層の増進を図るため、歳入歳出の不断の見直しを図ることにより、限りある財源を最大限に有効活用し、健全な財政基盤を確立するよう努められたい。



## 参 考 资 料



# 目 次

1	決算規模	1
2	資金の状況	3
3	一般会計	
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	24
4	国民健康保険事業特別会計	45
	(1) 歳入	46
	(2) 歳出	55
5	後期高齢者医療特別会計	62
	(1) 歳入	63
	(2) 歳出	66
6	介護保険事業特別会計	68
	(1) 歳入	69
	(2) 歳出	74
7	下水道事業特別会計	79
	(1) 歳入	80
	(2) 歳出	84
8	財産に関する調書	
	(1) 公有財産	
	ア 土地及び建物	87
	イ 物 権	88
	ウ 有価証券	88
	エ 出資による権利	88
	(2) 物 品	88
	(3) 債 権	89
	(4) 基 金	89

9	基金の運用状況	
(1)	土地開発基金	9 0
(2)	高額療養費資金貸付基金	9 0
10	決算の分析	
(1)	財政力指数	9 1
(2)	歳入・歳出	
ア	一般財源と特定財源	9 3
イ	経常的経費と臨時的経費	9 5
ウ	経常収支比率	9 7
エ	性質別経費の内訳	9 9
(3)	積立金	1 0 2
(4)	公債費	1 0 4

---

凡 例

---

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入等をした。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 決算の分析は、普通会計を用いて行った。普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる統計上の会計で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。



# 1 決算規模

平成27年度決算の概要は、次のとおりである。

会 計	平 成 2 7 年 度				
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	62,732,331,242	61,550,329,738	1,182,001,504	8,603,000	1,173,398,504
国民健康保険事業特別会計	20,617,918,782	20,351,794,190	266,124,592	0	266,124,592
後期高齢者医療特別会計	3,830,655,414	3,790,719,873	39,935,541	0	39,935,541
介護保険事業特別会計	11,817,082,658	11,645,358,557	171,724,101	0	171,724,101
下水道事業特別会計	3,946,566,481	3,662,405,978	284,160,503	0	284,160,503
合 計	102,944,554,577	101,000,608,336	1,943,946,241	8,603,000	1,935,343,241

平成27年度の決算額は、全体で歳入1,029億4,455万5千円（前年度比4.6%増）、歳出1,010億60万8千円（前年度比4.6%増）、実質収支は19億3,534万3千円である。

## (1) 一般会計

実質収支は、11億7,339万9千円である。前年度比歳入2.2%増、歳出2.3%増となっている。

収入では、地方消費税交付金(18億6,012万1千円増)、使用料・手数料(2億1,760万5千円増)、国庫支出金(6億9,004万9千円増)、都支出金(7億1,243万3千円増)、市債(3億7,250万円増)等が増加したが、市税(3億3,377万9千円減)、地方交付税(1億5,277万4千円減)、繰入金(3億2,786万8千円減)、繰越金(16億2,103万7千円減)は減少した。

歳出では、民生費(12億5,914万8千円増)、商工費(1億364万4千円増)、土木費(5億8,523万8千円増)、教育費(4億1,336万9千円増)等が増加したが、総務費(4億5,545万8千円減)、公債費(5億5,001万7千円減)等が減少した。

主な事業は、太陽光発電日本一への推進、生活困窮者への支援、小学校給食調理業務の委託化、市民総合体育館への指定管理者制度の導入、公共施設マネジメントの推進など。普通建設事業では、防災行政無線の整備、私立保育園園舎建設補助、小平都市計画道路3・4・23号線の整備、新みちづくり・まちづくりパートナー事業の実施、学校施設の整備、学校体育館の防災機能強化、三小拡張用地購入などとなっている。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

実質収支は、2億6,612万5千円である。前年度比歳入15.4%増、歳出15.7%増となっている。

歳入では、前期高齢者交付金(1億9,703万4千円増)、共同事業交付金(27億3,354万1千円増)等が増加したが、国民健康保険税(1億3,396万4千円減)、療養給付費等交付金(6,259万6千円減)、都支出金(4,573万5千円減)等が減少した。

歳出では、保険給付費(7,176万円増)、共同事業拠出金(27億3,326万9千円増)等が増加したが、介護納付金(6,288万4千円減)、諸支出金(793万5千円減)等が減少した。

## (3) 後期高齢者医療特別会計

実質収支は、3,993万6千円である。前年度比歳入1.3%増、歳出1.6%増となっている。

歳入では、繰入金(1,176万8千円増)、諸収入(2,992万6千円増)等が増加した。

歳出では、広域連合納付金(5,247万8千円増)、保険事業費(661万3千円増)等が増加した。



(単位：円・%)

平成26年度					対前年度増減率	
歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	歳入	歳出
61,397,274,275	60,139,563,173	1,257,711,102	11,441,000	1,246,270,102	2.2	2.3
17,861,383,451	17,585,016,298	276,367,153	0	276,367,153	15.4	15.7
3,780,167,549	3,730,480,095	49,687,454	0	49,687,454	1.3	1.6
11,424,311,483	11,259,032,009	165,279,474	0	165,279,474	3.4	3.4
3,933,696,113	3,802,960,901	130,735,212	0	130,735,212	0.3	△3.7
98,396,832,871	96,517,052,476	1,879,780,395	11,441,000	1,868,339,395	4.6	4.6

## (4) 介護保険事業特別会計

実質収支は、1億7,172万4千円である。前年度比歳入3.4%増、歳出3.4%増となっている。

歳入では、保険料(2億2,624万8千円増)、国庫支出金(1億871万3千円増)、都支出金(3,817万9千円増)等が増加したが、繰越金(1,645万2千円減)等が減少した。

歳出では、保険給付費(3億7,649万5千円増)、基金積立金(2,180万6千円増)等が増加したが、諸支出金(3,532万4千円減)等が減少した。

## (5) 下水道事業特別会計

実質収支は、2億8,416万1千円である。前年度比歳入0.3%増、歳出3.7%減となっている。

歳入では、使用料・手数料(4,092万3千円増)、繰入金(1,700万円増)等が増加したが、繰越金(5,945万円減)等が減少した。

歳出では下水道費(404万2千円増)が増加したが、公債費(1億4,459万7千円減)が減少した。

(参考) 純計決算額

会計	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (純計合計)
	決算額	他会計繰入金	決算額	他会計繰出金	
一般会計	62,732,331,242	45,642,877	61,550,329,738	7,374,768,000	
国民健康保険事業特別会計	20,617,918,782	2,700,000,000	20,351,794,190	0	
後期高齢者医療特別会計	3,830,655,414	1,737,768,000	3,790,719,873	44,847,000	
介護保険事業特別会計	11,817,082,658	1,707,000,000	11,645,358,557	795,877	
下水道事業特別会計	3,946,566,481	1,230,000,000	3,662,405,978	0	
単純合計	102,944,554,577	7,420,410,877	101,000,608,336	7,420,410,877	
純計合計	95,524,143,700	—	93,580,197,459	—	1,943,946,241

## 2 資金の状況

平成27年度における一般会計及び各特別会計の資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計	
一般会計	前期残 (A)	—	3,175,270,815	5,505,976,827	1,788,112,130	3,730,418,333	—	
	収入 (B)	14,628,846,980	14,806,853,827	8,576,672,373	22,494,359,093	2,225,598,969	62,732,331,242	
	支出 (C)	11,403,576,165	12,226,147,815	16,094,537,070	17,052,052,890	4,774,015,798	61,550,329,738	
	資金	貸 (D)	2,440,000,000	2,400,000,000	2,700,000,000	3,700,000,000	900,000,000	12,140,000,000
		戻り (E)	2,390,000,000	2,150,000,000	3,000,000,000	3,700,000,000	900,000,000	12,140,000,000
	融通	借 (F)	4,800,000,000	2,500,000,000	7,500,000,000	5,000,000,000	1,300,000,000	21,100,000,000
		返済 (G)	4,800,000,000	2,500,000,000	4,000,000,000	8,500,000,000	1,300,000,000	21,100,000,000
期末残 (H)	3,175,270,815	5,505,976,827	1,788,112,130	3,730,418,333	1,182,001,504	1,182,001,504		
国民健康保険事業特別会計	前期残 (A)	—	92,083,121	129,444,136	374,083,956	443,253,268	—	
	収入 (B)	3,429,627,493	4,842,410,344	5,650,377,020	5,271,045,490	1,424,458,435	20,617,918,782	
	支出 (C)	3,387,544,372	5,055,049,329	5,105,737,200	5,201,876,178	1,601,587,111	20,351,794,190	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	1,250,000,000	1,850,000,000	1,850,000,000	2,400,000,000	600,000,000	7,950,000,000
		返済 (G)	1,200,000,000	1,600,000,000	2,150,000,000	2,400,000,000	600,000,000	7,950,000,000
期末残 (H)	92,083,121	129,444,136	374,083,956	443,253,268	266,124,592	266,124,592		
後期高齢者医療特別会計	前期残 (A)	—	149,391,344	227,654,854	175,050,603	1,553,871	—	
	収入 (B)	795,913,654	674,654,856	1,041,796,680	1,267,104,714	51,185,510	3,830,655,414	
	支出 (C)	646,522,310	596,391,346	1,094,400,931	1,440,601,446	12,803,840	3,790,719,873	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	50,000,000					50,000,000
		返済 (G)	50,000,000					50,000,000
期末残 (H)	149,391,344	227,654,854	175,050,603	1,553,871	39,935,541	39,935,541		
介護保険事業特別会計	前期残 (A)	—	342,277,766	206,085,405	177,439,672	406,235,864	—	
	収入 (B)	2,288,164,174	2,778,895,843	2,824,940,514	3,254,509,845	670,572,282	11,817,082,658	
	支出 (C)	1,945,886,408	2,915,088,204	2,853,586,247	3,025,713,653	905,084,045	11,645,358,557	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	1,100,000,000	550,000,000	850,000,000	1,300,000,000	300,000,000	4,100,000,000
		返済 (G)	1,100,000,000	550,000,000	850,000,000	1,300,000,000	300,000,000	4,100,000,000
期末残 (H)	342,277,766	206,085,405	177,439,672	406,235,864	171,724,101	171,724,101		

(単位：円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計	
下水道事業特別会計	前期残 (A)	—	263,415,653	247,342,297	296,926,349	214,205,235	—	
	収入 (B)	457,320,351	1,159,831,616	554,253,732	1,351,508,885	423,651,897	3,946,566,481	
	支出 (C)	193,904,698	1,175,904,972	504,669,680	1,434,229,999	353,696,629	3,662,405,978	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	40,000,000					40,000,000
		返済 (G)	40,000,000					40,000,000
	期末残 (H)	263,415,653	247,342,297	296,926,349	214,205,235	284,160,503	284,160,503	
合計	前期残 (A)	—	4,022,438,699	6,316,503,519	2,811,612,710	4,795,666,571	—	
	収入 (B)	21,599,872,652	24,262,646,486	18,648,040,319	33,638,528,027	4,795,467,093	102,944,554,577	
	支出 (C)	17,577,433,953	21,968,581,666	25,652,931,128	28,154,474,166	7,647,187,423	101,000,608,336	
	資金	貸 (D)	2,440,000,000	2,400,000,000	2,700,000,000	3,700,000,000	900,000,000	12,140,000,000
		戻り (E)	2,390,000,000	2,150,000,000	3,000,000,000	3,700,000,000	900,000,000	12,140,000,000
	融通	借 (F)	7,240,000,000	4,900,000,000	10,200,000,000	8,700,000,000	2,200,000,000	33,240,000,000
		返済 (G)	7,190,000,000	4,650,000,000	7,000,000,000	12,200,000,000	2,200,000,000	33,240,000,000
	期末残 (H)	4,022,438,699	6,316,503,519	2,811,612,710	4,795,666,571	1,943,946,241	1,943,946,241	

(注) ①期末残(H)=(A)+(B)-(C)-(D)+(E)+(F)-(G)

②資金融通の状況は、各四半期中の融通総額を表している。

## (1) 一般会計における資金の状況

出納閉鎖時における収入済額は627億3,233万1千円、支出済額は615億5,033万円で、差引き11億8,200万1千円が平成28年度に繰り越された。

前期繰越金を除いた資金の状況を四半期ごとに見ると、第1四半期(4月～6月)及び第2四半期(7月～9月)は収入超過、第3四半期(10月～12月)は収入不足で推移し、第4四半期(1月～3月)は収入超過、出納整理期間(4月～5月)は収入不足となった。

なお、各四半期を通じて、収入と支出の時期的な違いから生じる資金不足に充てるため、各会計及び基金との間で資金融通を行うなど効率的な資金管理を行った。

また他会計への繰出金として、国民健康保険事業特別会計には第2四半期から第4四半期、後期高齢者医療特別会計には第1四半期から第4四半期、介護保険事業特別会計には第1四半期、第3四半期、第4四半期及び出納整理期間、下水道事業特別会計には第2四半期及び第4四半期に行われている。

## (2) 特別会計における資金の状況

## ア 国民健康保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は206億1,791万9千円、支出済額は203億5,179万4千円で、差引き2億6,612万5千円が平成28年度に繰り越された。

## イ 後期高齢者医療特別会計

出納閉鎖時における収入済額は38億3,065万6千円、支出済額は37億9,072万円で、差引き3,993万6千円が平成28年度に繰り越された。

## ウ 介護保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は118億1,708万3千円、支出済額は116億4,535万9千円で、差引き1億7,172万4千円が平成28年度に繰り越された。

## エ 下水道事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は39億4,656万7千円、支出済額は36億6,240万6千円で、差引き2億8,416万1千円が平成28年度に繰り越された。

### 3 一般会計

#### (1) 歳 入

科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	27年度		26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	30,683,314,985	48.9	31,017,093,521	50.5
地 方 譲 与 税	257,214,003	0.4	254,988,003	0.4
利 子 割 交 付 金	198,149,000	0.3	230,453,000	0.4
配 当 割 交 付 金	237,826,000	0.4	290,890,000	0.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	233,979,000	0.4	244,715,000	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	4,165,535,000	6.7	2,305,414,000	3.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,606,800	0.0	17,424,960	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	115,556,000	0.2	84,964,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	148,177,000	0.2	145,967,000	0.3
地 方 交 付 税	748,311,000	1.2	901,085,000	1.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,987,000	0.0	20,496,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	419,248,797	0.7	527,246,607	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,030,338,351	1.6	812,732,977	1.3
国 庫 支 出 金	10,439,501,487	16.6	9,749,452,956	15.9
都 支 出 金	8,189,044,372	13.1	7,476,611,778	12.2
財 産 収 入	138,789,292	0.2	71,069,936	0.1
寄 附 金	3,511,059	0.0	13,771,753	0.0
繰 入 金	1,222,378,877	2.0	1,550,246,840	2.5
繰 越 金	1,257,711,102	2.0	2,878,747,721	4.7
諸 収 入	480,052,117	0.8	450,303,223	0.7
市 債	2,726,100,000	4.3	2,353,600,000	3.8
合 計	62,732,331,242	100.0	61,397,274,275	100.0

## 第1款 市税

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
30,683,314,985	31,017,093,521	△333,778,536	△1.1

## 税目別増減

(単位：円・%)

税目	27年度	26年度	増減額	増減率			
				27年度	26年度	25年度	
市 民 税	個人	13,226,215,713	12,971,371,848	254,843,865	2.0	0.1	0.9
	法人	2,501,593,062	2,837,299,732	△335,706,670	△11.8	△0.1	19.7
	小計	15,727,808,775	15,808,671,580	△80,862,805	△0.5	0.0	3.8
固定資産税	11,703,213,497	11,665,292,371	37,921,126	0.3	2.3	0.3	
軽自動車税	100,950,354	97,419,264	3,531,090	3.6	5.2	3.7	
市たばこ税	890,065,961	922,825,119	△32,759,158	△3.5	△3.6	10.6	
特別土地保有税	3,400	0	3,400	皆増	-	-	
都市計画税	2,261,272,998	2,522,885,187	△261,612,189	△10.4	1.8	0.9	
合計	30,683,314,985	31,017,093,521	△333,778,536	△1.1	0.9	2.5	

市 税 収 入 状 況

科目	区分	予算現額 円 A	調定額 円 B	収入済額 円 C	還付未済額 円 D	不納欠損額 円 E	収入未済額 円 F=B-C+D-E	収入率(C/B×100) %		
								27年度	26年度	25年度
現年課税分	市民税	個人	13,201,693,571	13,043,916,570	4,056,231	730,375	161,102,857	98.8	98.7	98.6
		法人	2,502,309,600	2,498,890,800	667,900	86,600	4,000,100	99.9	99.9	99.9
		計	15,704,003,171	15,542,807,370	4,724,131	816,975	165,102,957	99.0	98.9	98.8
	固定資産税	純固定資産税	11,220,285,500	11,146,391,176	624,196	0	74,518,520	99.3	99.4	99.2
		交付金	478,253,200	478,253,200	0	0	0	100.0	100.0	100.0
		計	11,698,538,700	11,624,644,376	624,196	0	74,518,520	99.4	99.4	99.2
	軽自動車税	97,566,000	101,359,200	99,210,624	34,000	5,000	2,177,576	97.9	97.8	97.5
	市たばこ税	901,587,000	890,065,961	890,065,961	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	都市計画税	2,217,858,000	2,258,349,500	2,243,476,314	125,634	0	14,998,820	99.3	99.4	99.2
現年課税分計	29,927,000,000	30,652,316,532	30,400,204,645	5,507,961	821,975	256,797,873	99.2	99.2	99.0	
滞納繰越分	市民税	個人	530,065,580	182,299,143	162,888	39,484,101	308,445,224	34.4	32.1	29.9
		法人	12,040,769	2,702,262	0	1,714,139	7,624,368	22.4	24.5	20.7
		計	542,106,349	185,001,405	162,888	41,198,240	316,069,592	34.1	31.9	29.7
	固定資産税	固定資産税	197,317,561	78,569,121	23,661	16,502,824	102,269,277	39.8	35.1	31.1
		軽自動車税	6,970,998	1,739,730	0	620,965	4,610,303	25.0	28.0	27.9
		特別土地保有税	17,408,400	3,400	0	0	17,405,000	0.0	0.0	0.0
	都市計画税	16,667,000	44,732,183	17,796,684	5,339	3,766,254	23,174,584	39.8	35.1	31.1
	滞納繰越分計	266,000,000	808,535,491	283,110,340	191,888	62,088,283	463,528,756	35.0	32.3	29.6
	総計	30,193,000,000	31,460,852,023	30,683,314,985	5,699,849	62,910,258	720,326,629	97.5	97.1	96.7

市税収入未済状況

(単位:千円)

年度	合計	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税	都市計画税
平成3	194	181	0	9	1	0	3
4	107	67	0	32	1	0	7
5	590	205	0	309	0	0	76
6	1,117	527	0	472	0	0	118
7	1,975	1,631	0	275	0	0	69
8	565	184	0	304	0	0	77
9	851	410	0	354	0	0	87
10	18,295	311	0	464	0	17,405	115
11	3,783	584	0	2,566	0	0	633
12	4,669	397	0	3,430	0	0	842
13	4,534	238	0	3,458	1	0	837
14	4,042	540	0	2,824	1	0	677
15	1,257	587	0	537	5	0	128
16	1,277	263	0	814	9	0	191
17	1,958	844	18	978	16	0	102
18	2,748	1,339	0	1,181	40	0	188
19	7,019	5,155	24	1,452	58	0	330
20	13,736	10,166	520	2,440	61	0	549
21	20,847	16,271	26	3,612	129	0	809
22	28,043	19,507	314	6,560	184	0	1,478
23	58,277	40,724	1,222	12,738	734	0	2,859
24	72,272	53,014	1,124	14,074	879	0	3,181
25	89,086	63,940	1,985	17,976	1,101	0	4,084
26	126,286	91,360	2,391	25,410	1,390	0	5,735
滞繰分	463,528	308,445	7,624	102,269	4,610	17,405	23,175
現年分	256,798	161,102	4,000	74,519	2,178	0	14,999
合計	720,326	469,547	11,624	176,788	6,788	17,405	38,174

類似団体との収入率比較 (単位:%)

市名	収入率		
	27年度	26年度	25年度
小平市	97.5	97.1	96.7
立川市	97.5	97.3	97.2
三鷹市	97.4	97.0	96.1
府中市	96.8	96.1	95.9
調布市	97.8	97.4	96.6
町田市	97.1	96.3	95.6
日野市	98.7	98.2	97.2
東村山市	97.0	96.7	96.0
西東京市	97.3	96.9	96.4

理由別年度別不納欠損額の推移 (単位:千円)

理由	27年度		26年度		25年度	
	実人数	税額	実人数	税額	実人数	税額
合計	901	62,911	925	111,850	966	69,080
所在不明	68	3,761	82	4,909	66	3,024
生活保護	97	4,431	113	6,080	102	5,038
資力欠如	653	38,179	595	60,931	716	49,745
死亡	13	2,163	30	17,178	17	1,131
倒産	32	12,299	36	18,333	24	8,111
その他	38	2,078	69	4,419	41	2,031

※ 合計欄は、延べ人数

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
257,214,003	254,988,003	2,226,000	0.9

### 目別増減

(単位：円)

目	27年度	26年度	増減額
地方揮発油譲与税	78,130,000	76,352,000	1,778,000
自動車重量譲与税	179,084,000	178,636,000	448,000
地方道路譲与税	3	3	0

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
198,149,000	230,453,000	△32,304,000	△14.0

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
237,826,000	290,890,000	△53,064,000	△18.2

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
233,979,000	244,715,000	△10,736,000	△4.4



第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,165,535,000	2,305,414,000	1,860,121,000	80.7

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
16,606,800	17,424,960	△818,160	△4.7

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
115,556,000	84,964,000	30,592,000	36.0

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
148,177,000	145,967,000	2,210,000	1.5

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
748,311,000	901,085,000	△152,774,000	△17.0

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・ 普通交付税の減…………… △129,837
- ・ 特別交付税の減…………… △22,937

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
20,987,000	20,496,000	491,000	2.4

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
419,248,797	527,246,607	△107,997,810	△20.5

主 な 増 減

(単位：千円)

民生費負担金

- ・市立保育園運営費保護者負担金(皆減)…………… △211,099
- ・特定保育所保育料の増…………… 106,014

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,030,338,351	812,732,977	217,605,374	26.8

目 別 増 減

(単位：円)

目		27年度	26年度	増減額
使 用 料	総務使用料	74,842,386	68,778,879	6,063,507
	民生使用料	336,154,474	75,075,608	261,078,866
	衛生使用料	218,640	190,200	28,440

(単位：円)

目		27年度	26年度	増減額
使用料	土木使用料	312,629,513	313,201,955	△572,442
	教育使用料	46,378,295	97,239,770	△50,861,475
小計		770,223,308	554,486,412	215,736,896
手数料	総務手数料	75,342,150	74,953,650	388,500
	衛生手数料	183,220,403	182,007,245	1,213,158
	農業手数料	10,000	15,000	△5,000
	土木手数料	1,542,170	1,270,490	271,680
	教育手数料	320	180	140
小計		260,115,043	258,246,565	1,868,478

## 目別主な増減

(単位：千円)

## 民生使用料

・学童クラブ費の増	9,614
・公立保育園利用者負担額(皆増)	251,933

## 教育使用料

・市民総合体育館使用料(皆減)	△50,124
-----------------	---------

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円・%)

2 7 年度決算額	2 6 年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
10,439,501,487	9,749,452,956	690,048,531	7.1

目 別 増 減

(単位：円)

目		2 7 年 度	2 6 年 度	増 減 額
負 担 金	総務費国庫負担金	95,766,807	—	95,766,807
	民生費国庫負担金	9,100,290,658	8,697,969,717	402,320,941
	衛生費国庫負担金	4,532,838	6,150,317	△1,617,479
小 計		9,200,590,303	8,704,120,034	496,470,269
補 助 金	総務費国庫補助金	250,131,000	103,187,000	146,944,000
	民生費国庫補助金	719,517,000	691,625,000	27,892,000
	衛生費国庫補助金	7,059,000	20,902,000	△13,843,000
	土木費国庫補助金	102,920,000	103,488,000	△568,000
	教育費国庫補助金	47,513,000	59,279,000	△11,766,000
	商工費国庫補助金	65,000,255	—	65,000,255
小 計		1,192,140,255	978,481,000	213,659,255
委 託 金	総務費委託金	1,361,000	1,010,000	351,000
	民生費委託金	45,409,771	64,786,073	△19,376,302
	労働費委託金	158	238	△80
	教育費委託金	—	1,055,611	△1,055,611
小 計		46,770,929	66,851,922	△20,080,993

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

総務費国庫負担金

・ 施設型給付費負担金（皆増）	95,767
-----------------	--------

民生費国庫負担金

・ 障害者自立支援給付費負担金の増	169,020
・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金の増	13,971
・ 生活困窮者自立支援事業負担金（皆増）	21,995
・ 低所得者介護保険料軽減負担金（皆増）	12,257
・ 児童手当交付金の減	△7,401
・ 私立保育園運営費負担金の増	229,858
・ 生活保護費負担金の減	△115,693
・ 国民健康保険保険基盤安定負担金の増	66,823

総務費国庫補助金

・ 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)(皆増)	49,061
・ 幼稚園就園奨励費補助金の減	△15,371
・ 社会保障・税番号制度（総務省）補助金の増	76,715
・ 社会保障・税番号制度（厚生労働省）補助金の増	32,024

民生費国庫補助金

・ 障害者地域生活支援事業の減	△12,543
・ 臨時福祉給付金の減	△124,042
・ 生活困窮者自立支援事業補助金（皆増）	11,165
・ 保育所等整備交付金（皆増）	264,025
・ 子ども・子育て支援交付金（皆増）	111,945
・ 子育て世帯臨時特例給付金の減	△130,311
・ 保育緊急確保事業費補助金（皆減）	△75,926
・ セーフティネット支援対策等事業費補助金（皆減）	△8,634
・ 地域介護・福祉空間整備推進交付金の減	△8,005

衛生費国庫補助金

・ 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業補助金の減	△16,542
------------------------------	---------

土木費国庫補助金

・ 住宅・建築物安全ストック形成事業交付金の増	5,437
・ 都市計画道路3・4・23号線整備事業補助金の増	20,000
・ 上水新町一丁目特別緑地保全地区補助金の減	△23,800

(単位：千円)

## 教育費国庫補助金

・小平第七小学校大規模改造事業補助金（皆増）	8,958
・小平第十二小学校給食棟改築事業補助金（皆減）	△20,724
・小学校防災機能強化事業補助金の減	△15,142
・小学校防火シャッター改修事業補助金の減	△6,445
・中学校防災機能強化事業補助金（皆増）	15,546

## 商工費国庫補助金

・地域活性化(地域消費喚起)補助金（皆増）	65,000
-----------------------	--------

## 民生費委託金

・基礎年金等事務費委託金の減	△13,748
・年金生活者支援給付金支給準備交付金（皆減）	△9,180

## 第15款 都支出金

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
8,189,044,372	7,476,611,778	712,432,594	9.5

## 目別増減

(単位：円)

目		27年度	26年度	増減額
負担金	総務費都負担金	80,574,403	—	80,574,403
	民生費都負担金	2,999,012,013	2,789,149,240	209,862,773
	衛生費都負担金	4,432,341	5,129,276	△696,935
小	計	3,084,018,757	2,794,278,516	289,740,241

(単位：円)

目		27年度	26年度	増減額
補助金	総務費都補助金	1,655,143,454	1,683,954,107	△28,810,653
	民生費都補助金	2,290,294,000	2,380,930,500	△90,636,500
	衛生費都補助金	57,072,067	60,425,105	△3,353,038
	労働費都補助金	23,133,000	33,423,400	△10,290,400
	農業費都補助金	30,240,166	16,063,526	14,176,640
	商工費都補助金	56,048,203	15,934,000	40,114,203
	土木費都補助金	90,748,000	43,407,000	47,341,000
	教育費都補助金	43,789,500	30,045,000	13,744,500
	消防費都補助金	1,178,000	2,763,136	△1,585,136
小計	4,247,646,390	4,266,945,774	△19,299,384	
委託金	総務費委託金	371,442,643	344,949,309	26,493,334
	民生費委託金	23,966,801	25,705,692	△1,738,891
	衛生費委託金	24,911,127	24,825,141	85,986
	農業費委託金	122,000	127,000	△5,000
	土木費委託金	420,618,634	7,064,721	413,553,913
	教育費委託金	16,318,020	12,715,625	3,602,395
小計	857,379,225	415,387,488	441,991,737	

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

### 総務費都負担金

・ 施設型給付費負担金（皆増）	80,574
-----------------	--------

### 民生費都負担金

・ 障害者自立支援給付費負担金の増	84,080
・ 障害児施設措置費（給付費等）都負担金の増	6,986
・ 低所得者介護保険料軽減（皆増）	6,129
・ 児童育成手当負担金の減	△14,308
・ 私立保育園運営費負担金の増	114,929
・ 生活保護費都負担金の減	△38,722
・ 国民健康保険保険基盤安定負担金の増	37,707
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増	12,887

### 総務費都補助金

・ 私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金の減	△10,099
・ 市町村総合交付金の減	△19,486

### 民生費都補助金

・ 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金の増	9,380
・ 障害者施策推進包括補助事業補助金の増	27,737
・ 重度訪問介護事業等利用促進に係る区市町村支援事業費補助金の減	△71,718
・ 障害者地域生活支援事業補助金の減	△5,946
・ 重度脳性麻痺者介護事業補助金の減	△5,536
・ 重症心身障害児（者）通所運営費補助金（皆減）	△5,092
・ 介護予防機能強化推進事業補助金（皆増）	5,500
・ 学童クラブ事業運営費補助金（皆減）	△93,759
・ 多様な主体による保育所緊急整備事業補助金（皆増）	110,600
・ 定期借地権利用による認可保育所等整備促進事業補助金（皆増）	57,286
・ 保育士等キャリアアップ補助金（皆増）	69,043
・ 義務教育就学児医療費助成事業補助金の増	7,412
・ 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金の増	50,813
・ 子ども・子育て支援交付金（皆増）	111,759
・ 子育て推進交付金の増	44,277
・ 東京都保育対策等促進事業費補助金（皆減）	△74,095
・ 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金（皆減）	△8,574
・ 病児・病後児保育事業補助金（皆減）	△9,097
・ 認証保育所運営費補助事業補助金の増	40,180



(単位：千円)

・認定こども園運営費補助事業補助金（皆減）	△47,701
・待機児童解消区市町村支援事業補助金の減	△5,243
・賃貸物件による保育所整備事業補助金の減	△72,441
・保育所緊急整備事業補助金（皆減）	△178,632
・東京都保育従事職員等処遇改善事業（皆減）	△14,877
・子育て広場事業補助金（皆減）	△8,772
・子ども・子育て支援補助金（皆減）	△6,338
労働費都補助金	
・緊急雇用補助金（住まい対策事業分）の減	△15,489
・人づくり・人材確保支援事業補助金（皆増）	11,800
・緊急雇用創出事業臨時特例補助金（皆減）	△6,681
農業費都補助金	
・都市農業経営パワーアップ事業補助金（皆増）	10,810
・都市農地保全支援プロジェクト補助金（皆増）	5,588
商工費都補助金	
・地域消費喚起特別支援事業補助金（皆増）	40,885
土木費都補助金	
・道路橋りょう費補助金の増	44,520
総務費委託金	
・都税徴税费委託金の増	13,656
・衆議院議員選挙費委託金（皆減）	△55,859
・平成27年国勢調査委託金（皆増）	78,598
土木費委託金	
・新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金（皆増）	412,871

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
138,789,292	71,069,936	67,719,356	95.3

目 別 増 減

(単位：円)

目		2 7 年 度	2 6 年 度	増 減 額
財産運用収入	利子及び配当金	65,148,535	28,068,239	37,080,296
	財産貸付収入	18,556,518	18,594,712	△38,194
小 計		83,705,053	46,662,951	37,042,102
財産売払収入	不動産売払収入	53,567,470	22,199,560	31,367,910
	物品売払収入	1,516,769	2,207,425	△690,656
小 計		55,084,239	24,406,985	30,677,254

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

利子及び配当金

・職員退職手当基金運用収入の増	12,838
・ごみ減量・リサイクル推進基金運用収入の増	7,882
・都市計画事業基金運用収入の増	20,652

不動産売払収入

・普通財産売払収入の増	31,368
-------------	--------

第 1 7 款 寄 附 金

(単位：円・%)

2 7 年 度 決 算 額	2 6 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
3,511,059	13,771,753	△10,260,694	△74.5

主 な 増 減

(単位：千円)

寄附金

・一般寄附金の減	△9,909
----------	--------

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,222,378,877	1,550,246,840	△327,867,963	△21.1

### 目別増減

(単位：円)

目		27年度	26年度	増減額
特別会計	国民健康保険事業特別会計繰入金	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計繰入金	44,847,000	44,767,000	80,000
	介護保険事業特別会計繰入金	795,877	607,840	188,037
小計		45,642,877	45,374,840	268,037
基金	財政調整基金繰入金	540,000,000	720,000,000	△180,000,000
	職員退職手当基金繰入金	436,460,000	429,557,000	6,903,000
	緑化基金繰入金	6,500,000	7,000,000	△500,000
	ごみ減量・リサイクル推進基金繰入金	178,776,000	181,415,000	△2,639,000
	国際平和友好交流基金繰入金	3,000,000	3,000,000	0
	健康福祉基金繰入金	8,500,000	9,500,000	△1000,000
	文化振興基金繰入金	3,500,000	4,000,000	△500,000
	公共施設整備基金繰入金	0	150,400,000	△150,400,000
小計		1,176,736,000	1,504,872,000	△328,136,000

## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,257,711,102	2,878,747,721	△1,621,036,619	△56.3

### 主 な 増 減

(単位：千円)

・純繰越金の減	△1,506,123
・繰越明許費の減	△114,914

## 第20款 諸収入

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
480,052,117	450,303,223	29,748,894	6.6

### 目 別 増 減

(単位：円)

目	27年度	26年度	増減額
延滞金	69,450,573	59,792,169	9,658,404
市預金利子	2,151,107	2,405,187	△254,080
衛生費受託事業収入	88,300	140,388	△52,088
土木費受託事業収入	4,688,388	1,451,520	3,236,868
収益事業収入	40,000,000	20,000,000	20,000,000
雑入	363,673,749	366,513,959	△2,840,210

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

延滞金

- ・ 市税延滞金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,658

雑 入

- ・ 資源回収品売払金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △16,976
- ・ 独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金（皆増）・・・・ 5,280
- ・ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（皆増）・・・・・・ 8,640

第 2 1 款 市 債

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,726,100,000	2,353,600,000	372,500,000	15.8

目 別 増 減

(単位：円)

目	27年度	26年度	増減額
総務債	109,500,000	51,100,000	58,400,000
民生債	24,900,000	285,900,000	△261,000,000
土木債	388,800,000	236,600,000	152,200,000
消防債	20,200,000	16,800,000	3,400,000
教育債	1,282,700,000	763,200,000	519,500,000
臨時財政対策債	900,000,000	1,000,000,000	△100,000,000

借 入 先 別 内 訳

(単位：円・%)

借 入 先	起 債 額	利 率
財 務 省 財 政 融 資 資 金	980,600,000	0.1
東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会	441,000,000	0.07
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	160,500,000	0.1
東 京 都 区 市 町 村 振 興 基 金	1,144,000,000	0.1

## (2) 歳 出

科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	27 年 度					26 年 度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
議会費	502,059,000	498,137,657	3,921,343	99.2	0.8	473,023,446	0.8
総務費	8,615,200,000	8,414,850,448	142,271,552	97.7	13.7	8,870,308,455	14.8
民生費	31,308,019,000	30,708,662,529	599,356,471	98.1	49.9	29,449,514,295	49.0
衛生費	4,629,990,000	4,558,588,505	71,401,495	98.5	7.4	4,536,764,169	7.5
労働費	79,651,000	43,282,000	1,539,000	54.3	0.1	37,829,400	0.1
農業費	111,155,000	104,090,161	7,064,839	93.6	0.2	87,909,081	0.1
商工費	302,676,000	271,927,876	30,748,124	89.8	0.4	168,283,704	0.3
土木費	4,626,641,000	4,551,580,537	69,060,463	98.4	7.4	3,966,342,125	6.6
消防費	2,116,592,000	2,093,602,557	22,989,443	98.9	3.4	2,109,130,416	3.5
教育費	7,052,027,000	6,869,536,320	182,490,680	97.4	11.1	6,456,167,108	10.7
公債費	3,429,358,000	3,428,695,209	662,791	100.0	5.6	3,978,711,909	6.6
諸支出金	7,376,000	7,375,939	61	100.0	0.0	5,579,065	0.0
予備費	36,073,000	—	36,073,000	—	—	—	—
合 計	62,816,817,000	61,550,329,738	1,167,579,262	98.0	100.0	60,139,563,173	100.0

## (2) 歳 出

### 第1款 議会費

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
498,137,657	473,023,446	25,114,211	5.3

#### 主 な 増 減

(単位：千円)

・市議会議員人件費の増…………… 22,792

### 第2款 総務費

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
8,414,850,448	8,870,308,455	△455,458,007	△5.1

#### 目 別 増 減

(単位：円)

目	27年度	26年度	増減額
一般管理費	2,282,496,048	2,172,752,539	109,743,509
秘書広報費	52,949,991	53,810,183	△860,192
人事管理費	68,677,425	70,735,899	△2,058,474
財政管理費	852,436	865,688	△13,252
会計管理費	28,788,080	28,933,215	△145,135
財産管理費	1,710,110,912	2,832,345,311	△1,122,234,399
企画費	17,621,047	12,344,338	5,276,709
情報システム運営費	747,024,574	637,506,822	109,517,752



(単位：円)

目	27年度	26年度	増減額
安全安心まちづくり費	247,819,854	180,213,013	67,606,841
地域振興費	412,558,482	380,473,918	32,084,564
市民文化会館費	511,196,043	514,805,632	△3,609,589
青少年男女平等費	23,203,213	18,773,519	4,429,694
諸費	997,264,206	829,900,140	167,364,066
税務総務費	437,214,924	456,102,273	△18,887,349
賦課費	72,915,492	62,065,664	10,849,828
徴収費	100,289,089	105,790,439	△5,501,350
戸籍住民基本台帳費	442,585,864	329,867,436	112,718,428
住居表示費	7,697,141	7,158,669	538,472
選挙管理委員会費	43,822,890	39,041,482	4,781,408
選挙啓発費	669,683	644,401	25,282
市議会議員選挙費	60,351,008	2,366,498	57,984,510
農業委員会選挙費	0	249,800	△249,800
衆議院議員選挙費	0	57,322,194	△57,322,194
統計調査総務費	26,013,133	21,563,648	4,449,485
委託統計費	562,040	10,046,025	△9,483,985
国勢調査費	78,110,437	0	78,110,437
監査委員費	44,056,436	44,629,709	△573,273

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般管理費	
・ 企画政策部・総務部等職員人件費の増	118,974
・ 庁舎管理事業光熱水費等需用費の減	△10,078
・ 庁舎管理事業委託料の減	△7,002
・ 庁舎管理事業工事費の減	△6,213
財産管理費	
・ 財政調整基金等積立金の減（28頁「積立金の内訳」を参照）	△1,121,763
企画費	
・ 人口ビジョン・総合戦略策定等委託料（皆増）	8,988
情報システム運営費	
・ 社会保障・税番号制度対応改修等委託料の増	84,244
・ 文書総合管理システム機器等賃借料の増	5,538
・ 情報システム管理・運営事業備品購入費（皆増）	14,580
・ 地方公共団体情報システム機構中間サーバー負担金の増	5,799
安全安心まちづくり費	
・ 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等補助金の増	8,744
・ デジタル防災行政無線設置等工事費の増	58,407
地域振興費	
・ 小平元気村おがわ東屋上改修工事費（皆減）	△12,744
・ 小平ふるさと村茅葺屋根葺替工事費（皆増）	5,724
・ 平櫛田中彫刻美術館特別展未開催による委託料の減	△7,360
市民文化会館費	
・ 市民文化会館指定管理料委託料の増	6,516
・ 市民文化会館土地賃借料改定による賃借料の減	△8,176
・ 市民文化会館大ホール吊物制御盤等更新工事費の減	△8,640
・ 市民文化会館管理運営事業負担金（皆増）	8,719
諸費	
・ 幼稚園新規事業開始による補助金の増	268,169
・ 幼稚園就園奨励費補助費の減	△100,611
税務総務費	
・ 税務課・収納課職員人件費の減	△18,887
賦課費	
・ 特別徴収推進事務等臨時職員賃金の増	5,319

(単位：千円)

## 徴収費

・市税還付金の減…………… △5,556

## 戸籍住民基本台帳費

・市民課職員人件費の増…………… 49,154

・個人番号カード交付支援業務委託料の増…………… 7,420

・社会保障・税番号制度負担金（皆増）…………… 51,838

## 市議会議員選挙費

・小平市議会議員選挙費の増…………… 57,985

## 衆議院議員選挙費

・衆議院議員選挙費（皆減）…………… △57,322

## 委託統計費

・統計調査指導員調査員報酬の減…………… △7,503

## 国勢調査費

・国勢調査指導員調査員報酬（皆増）…………… 64,579

・国勢調査業務委託（皆増）…………… 7,319

## (目) 財産管理費（節）積立金の内訳

(単位：円)

基金名	27年度	26年度	増減額
財政調整基金	624,364,000	1,377,306,000	△752,942,000
公共施設整備基金	112,354,000	664,318,000	△551,964,000
職員退職手当基金	322,164,000	323,526,000	△1,362,000
健康福祉基金	1,150,000	3,316,000	△2,166,000
文化振興基金	84,000	87,000	△3,000
緑化基金	1,292,000	258,000	1,034,000
国際平和友好交流基金	314,000	207,000	107,000
育英基金	962,000	1,075,000	△113,000
職員研修基金	384,000	2,181,000	△1,797,000

(単位：円)

基金名	27年度	26年度	増減額
ごみ減量・リサイクル推進基金	151,267,000	178,875,000	△ 27,608,000
都市計画事業基金	492,562,000	277,539,000	215,023,000
減債基金	453,000	425,000	28,000
合計	1,707,350,000	2,829,113,000	△ 1,121,763,000

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
30,708,662,529	29,449,514,295	1,259,148,234	4.3

#### 目別増減

(単位：円)

目	27年度	26年度	増減額
社会福祉総務費	834,417,672	877,611,796	△43,194,124
障害者福祉施設管理費	299,757,671	276,188,019	23,569,652
障害者自立支援給付費	3,584,010,899	3,232,468,021	351,542,878
障害者地域生活支援事業費	236,171,442	235,345,935	825,507
障害者福祉推進事業費	286,800,412	304,251,644	△17,451,232
障害者助成費	556,519,488	547,501,075	9,018,413
国民健康保険事業費	2,700,000,000	2,470,000,000	230,000,000
高齢者福祉総務費	151,547,854	141,272,416	10,275,438
介護予防・生活支援事業費	263,035,566	260,383,496	2,652,070
高齢者福祉施設管理費	99,129,119	103,332,608	△4,203,489
高齢者福祉推進事業費	19,851,819	22,774,193	△2,922,374
高齢者助成費	10,164,449	10,608,501	△444,052
後期高齢者医療事業費	1,737,768,000	1,726,000,000	11,768,000
介護保険事業費	1,707,000,000	1,625,000,000	82,000,000
国民年金総務費	61,931,581	58,519,437	3,412,144
児童福祉総務費	950,943,216	816,317,653	134,625,563
保育所運営費	3,885,161,387	2,920,820,973	964,340,414
児童福祉施設管理費	1,848,723,950	2,296,655,264	△447,931,314
児童助成費	4,642,603,842	4,758,928,316	△116,324,474

(単位：円)

目	27年度	26年度	増減額
母子・父子福祉費	112,402,950	102,224,235	10,178,715
学童クラブ費	401,627,644	367,982,662	33,644,982
児童館運営費	62,008,544	56,199,586	5,808,958
生活保護総務費	6,256,810,024	6,239,128,465	17,681,559
災害救助費	275,000	0	275,000

## 目別主な増減

(単位：千円)

## 社会福祉総務費

・障がい者支援課・生活支援課地域福祉担当等職員人件費の増	32,150
・社会福祉協議会補助金の増	6,206
・臨時福祉給付金委託料の増	12,434
・臨時福祉給付金補助金の減	△123,148
・臨時福祉給付金国庫補助金返還金(皆増)	5,112
・中国残留邦人等支援給付国庫負担金等返還金の増	5,691
・低所得者対策事業委託料の減	△7,430
・セーフティネット事業費(皆減)	△7,275
・生活困窮者自立支援事業委託料の増	14,291
・障害者福祉関係国庫・都負担金等返還金の増	29,828

## 障害者福祉施設管理費

・障害者福祉センター等指定管理料の増	23,370
--------------------	--------

## 障害者自立支援給付費

・障害者自立支援給付費事業補助金の増	11,136
・障害者自立支援給付費事業扶助費の増	319,065
・障害者自立支援医療(更生医療)費事業扶助費の増	19,794

## 障害者福祉推進事業費

・重度脳性麻痺者介護事業報償費の減	△5,537
・心身障害者(児)通所訓練委託料の減	△5,000
・重度身体障害者グループホーム運営費補助金(皆減)	△10,978

## 障害者助成費

・心身障害者福祉手当等扶助費の増	8,206
------------------	-------

## 国民健康保険事業費

・国民健康保険事業特別会計繰出金の増	230,000
--------------------	---------

(単位：千円)

高齢者福祉総務費

・ 高齢者支援課保健・医療・介護連携担当等職員人件費の増 …… 6,783

介護予防・生活支援事業費

・ 地域介護・福祉空間整備推進事業補助金（皆減） …… △8,199

・ 特別養護老人ホーム等建設費補助金の減 …… △22,905

・ 高齢者見守り事業委託料の増 …… 15,000

・ 介護予防機能強化推進事業委託料（皆増） …… 5,500

後期高齢者医療事業費

・ 後期高齢者医療特別会計繰出金の増 …… 11,768

介護保険事業費

・ 介護保険事業特別会計繰出金の増 …… 82,000

国民年金総務費

・ 保険年金課国民年金担当職員人件費の減 …… △6,690

・ 国民年金事業事務費交付金等返還金（皆増） …… 8,428

児童福祉総務費

・ 子育て支援課・保育課職員人件費の増 …… 11,761

・ 認証保育所等運営費等補助金の増 …… 117,152

保育所運営費

・ 私立保育園新規開園による委託料の増 …… 717,086

・ 私立保育園新規事業開始等による補助金の増 …… 247,254

児童福祉施設管理費

・ 保育園10園の職員人件費の減 …… △29,477

・ 市立保育園嘱託職員報酬の増 …… 24,229

・ 市立保育園臨時職員賃金の増 …… 9,096

・ 小川西保育園改築事業費の減 …… △467,519

児童助成費

・ 児童育成手当扶助費の減 …… △5,148

・ 児童扶養手当扶助費の減 …… △6,457

・ 義務教育就学児医療費助成扶助費の増 …… 14,607

・ 子育て世帯臨時特例給付金事業給付額の減 …… △123,092

母子・父子福祉費

・ 母子生活支援施設入所者数の増による扶助費の増 …… 8,765

学童クラブ費

・ 学童クラブ指導員の増による報酬の増 …… 8,957

(単位：千円)

・学童クラブ介助員等の増による賃金の増……………	15,269
生活保護総務費	
・生活支援課支援庶務担当等職員人件費の減……………	△7,324
・生活保護関係扶助費の増……………	9,781
・生活保護費国庫負担金等返還金の増……………	15,993

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,558,588,505	4,536,764,169	21,824,336	0.5

## 目別増減

(単位：円)

目	27年度	26年度	増減額
保健衛生総務費	903,183,220	941,387,301	△38,204,081
予防費	703,451,981	733,154,459	△29,702,478
保健衛生指導費	200,409,800	198,641,178	1,768,622
公害対策費	10,072,504	9,992,672	79,832
環境衛生費	6,535,741	4,990,338	1,545,403
環境保全推進事業費	28,267,843	20,015,255	8,252,588
清掃総務費	110,241,948	110,582,185	△340,237
清掃事務所管理費	1,507,265	1,748,355	△241,090
塵芥処理費	2,040,818,948	1,983,198,143	57,620,805
し尿処理費	57,227,156	63,145,649	△5,918,493
資源循環推進費	496,872,099	469,908,634	26,963,465



目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

保健衛生総務費

・健康推進課・環境政策課職員人件費の増	9,921
・健康センター冷暖房設備更新工事費（皆減）	△12,938
・昭和病院企業団分賦金等負担金等の減	△31,969
・養育・育成医療費助成関係扶助費の減	△6,859

予防費

・予防接種委託料の減	△10,953
・健康診査等委託料の増	6,171
・がん検診委託料の減	△25,861

環境保全推進事業

・太陽光発電設備導入可能性調査委託料（皆増）	8,640
------------------------	-------

塵芥処理費

・塵芥収集運搬等委託料の増	17,651
・小平・村山・大和衛生組合分担金等負担金の増	40,696

し尿処理費

・湖南衛生組合負担金の減	△5,409
--------------	--------

資源循環推進費

・資源物収集運搬等委託料の増	8,542
・資源物選別委託料の増	10,135
・基本計画策定支援委託料（皆増）	6,480

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
43,282,000	37,829,400	5,452,600	14.4

### 目別増減

(単位：円)

目	27年度	26年度	増減額
労働諸費	31,402,000	31,148,000	254,000
人づくり・人材確保 支援事業費	11,880,000	6,681,400	5,198,600

### 目別主な増減

(単位：千円)

#### 人づくり・人材確保支援事業費

- ・女性のための再就職支援事業費（皆増）…………… 11,800
- ・中小企業等の発信力強化による販路拡大事業費（皆減）…………… △6,681

## 第6款 農業費

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
104,090,161	87,909,081	16,181,080	18.4

### 目別増減

(単位：円)

目	27年度	26年度	増減額
農業委員会費	12,982,569	16,557,159	△3,574,590
農業総務費	26,549,420	30,588,245	△4,038,825
農業振興費	64,558,172	40,763,677	23,794,495

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

農業振興費

- ・都市農業経営パワーアップ事業費（皆増）…………… 16,216
- ・都市農地保全支援プロジェクト事業費（皆増）…………… 6,706

第7款 商工費

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
271,927,876	168,283,704	103,644,172	61.6

目 別 増 減

(単位：円)

目	27年度	26年度	増減額
商工振興費	261,135,782	132,207,582	128,928,200
消費者対策費	10,792,094	36,076,122	△25,284,028

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

商工振興費

- ・産業振興課商工担当・観光まちづくり担当職員人件費の増…………… 10,160
- ・商工会補助事業プレミアム商品券発行に係る補助金の増…………… 105,886
- ・観光まちづくり魅力PR事業委託料の増…………… 16,981

消費者対策費

- ・旧地域文化課職員人件費（皆減）…………… △25,638

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,551,580,537	3,966,342,125	585,238,412	14.8

### 目別増減

(単位：円)

目	27年度	26年度	増減額
土木総務費	451,836,599	413,104,965	38,731,634
交通安全対策費	447,301,138	497,353,826	△50,052,688
用水路費	81,224,748	87,228,840	△6,004,092
道路橋りょう総務費	171,832,205	162,254,949	9,577,256
道路維持費	381,887,209	322,555,807	59,331,402
道路新設改良費	271,838,573	218,644,371	53,194,202
私道整備費	29,858,760	15,492,600	14,366,160
都市計画総務費	427,571,055	399,295,883	28,275,172
土地区画整理費	16,908	27,723	△10,815
公園緑地費	387,190,197	458,596,505	△71,406,308
公共下水道費	1,230,000,000	1,213,000,000	17,000,000
街路事業費	671,023,145	178,786,656	492,236,489

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

土木総務費	
・ 道路課（土木管理費分）・交通対策課等職員人件費の増	31,354
・ 施設整備課嘱託職員報酬の増	6,092
交通安全対策費	
・ 有料自転車駐車場指定管理料委託料の減	△6,581
・ 有料自転車駐車場機械借上料の減	△16,404
・ 自転車駐車場原状復帰工事費の減	△23,365
道路橋りょう総務費	
・ 官民境界等先行調査等委託料の増	10,260
道路維持費	
・ 市道維持補修工事費の増	58,536
道路新設改良費	
・ 市道整備工事費の減	△7,479
・ 市道第A-64号線（鎌倉街道）用地購入費の増	35,275
・ 市道第A-64号線（鎌倉街道）移転補償費（皆増）	20,177
私道整備費	
・ 私道舗装工事費の増	14,856
都市計画総務費	
・ 水と緑と公園課・都市計画課・公共交通課等職員人件費の増	8,052
・ 鉄道駅と駅周辺のバリアフリー化事業補助金（皆増）	14,533
・ 小川駅西口地区再開発都市計画資料等作成委託料（皆増）	6,167
公園緑地費	
・ 上水新町一丁目特別緑地保全地区用地購入費の減	△67,308
街路事業費	
・ 都市計画道路3・4・23号線整備事業街路築造等工事費の増	63,299
・ 新みちづくり・まちづくりパートナー事業土地売買契約残金（皆増）	82,434
・ 新みちづくり・まちづくりパートナー事業物件移転補償契約残金等（皆増）	330,247
・ 都市計画道路調査事業委託料の増	12,545

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,093,602,557	2,109,130,416	△15,527,859	△0.7

### 目別増減

(単位：円)

目	27年度	26年度	増減額
常備消防費	1,976,110,000	1,976,413,000	△303,000
非常備消防費	93,160,764	84,280,251	8,880,513
消防施設費	24,283,021	47,987,324	△23,704,303
水防費	48,772	449,841	△401,069

### 目別主な増減

(単位：千円)

#### 非常備消防費

- ・消防団関係運営事業器具等備品購入費の増…………… 5,731

#### 消防施設費

- ・防火水槽設置工事費（皆減）…………… △15,007
- ・消火栓負担金等補助金の減…………… △8,297

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
6,869,536,320	6,456,167,108	413,369,212	6.4

### 目別増減

(単位：円)

目	27年度	26年度	増減額
教育委員会費	302,392,560	292,773,095	9,619,465
教育指導費	183,870,029	171,145,890	12,724,139
(小)学校管理費	2,302,204,781	1,369,359,228	932,845,553
(小)教育振興費	310,369,280	279,269,017	31,100,263
(小)学校保健体育費	113,576,432	110,277,847	3,298,585
(中)学校管理費	573,318,236	384,867,660	188,450,576
(中)教育振興費	223,930,806	224,377,305	△446,499
(中)学校保健体育費	54,491,100	53,607,819	883,281
社会教育総務費	98,012,880	104,638,157	△6,625,277
社会教育振興費	670,891	41,317,589	△40,646,698
青少年対策費	63,310,187	53,879,452	9,430,735
文化財保護費	42,852,979	18,149,165	24,703,814
公民館費	456,439,314	418,279,717	38,159,597
図書館費	822,817,445	1,525,191,575	△702,374,130
保健体育総務費	86,285,349	128,187,155	△41,901,806
体育施設費	195,025,659	226,559,717	△31,534,058
体育館費	178,375,128	215,277,926	△36,902,798
学校給食費	861,593,264	839,008,794	22,584,470

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

教育委員会費	
・教育総務課・学務課・指導課職員人件費の増	8,100
教育指導費	
・小学校特別支援教育推進事業賃金の増	5,853
(小)学校管理費	
・小学校施設修繕等需用費の増	7,434
・小学校公共料金等需用費の減	△21,306
・小学校施設等維持管理等委託料の増	32,759
・小平第十二小学校給食棟改築等工事費の減	△206,117
・小平第三小学校拡張用地購入費(皆増)	861,932
・小平第三小学校用地拡張による移転補償費の増	238,020
・小学校校具備品購入費の増	8,815
・小学校通学路防犯設備整備事業備品購入費(皆増)	7,406
教育振興費	
・小学校教育指導用図書・児童用副読本給与事業需用費の増	30,147
(中)学校管理費	
・中学校施設修繕等需用費の増	15,107
・中学校公共料金等需用費の減	△7,884
・中学校防災機能強化改修設計等委託料の増	13,958
・中学校防災機能強化改修等工事費の増	162,760
社会教育総務費	
・地域学習支援課・文化スポーツ課文化財担当職員人件費の減	△6,765
文化財保護費	
・文化財の保存と啓発事業委託料の増	9,197
・鈴木遺跡保存管理等用地整備事業委託料(皆増)	11,537
公民館費	
・公民館共通管理事業嘱託職員報酬の減	△5,356
・公民館共通管理事業工事費(皆増)	62,057
・公民館共通管理事業備品購入費の減	△17,642
図書館費	
・図書館情報総合管理システム運営事業借上料の増	8,541
・仲町図書館嘱託職員報酬(皆増)	15,997
・仲町図書館運営管理事業委託料の減	△5,215
・仲町図書館運営管理事業備品購入費の減	△56,023



(単位：千円)

・ 仲町図書館・公民館施設管理事業委託料（皆増）	16,008
・ 仲町図書館・公民館整備事業施設修繕需用費（皆減）	△6,592
・ 仲町図書館・公民館整備事業委託料（皆減）	△14,210
・ 仲町図書館・公民館整備事業工事費（皆減）	△680,581
・ 西部市民センター空調機等備品購入費の減	△9,732
・ 上宿図書館運営管理事業太陽光発電設備設置工事費（皆増）	18,889
保健体育総務費	
・ 文化スポーツ課スポーツ事業推進担当等職員人件費の減	△32,978
体育施設費	
・ 萩山・東部公園プール修繕等需用費の増	7,193
・ 萩山・東部公園プール非常用蓄電池更新等工事費（皆減）	△20,339
・ 中央公園テニスコート改修工事費（皆減）	△18,302
・ 中央公園陸上競技場四種公認更新等工事費の減	△8,259
体育館費	
・ 市民総合体育館維持管理事業嘱託職員報酬（皆減）	△14,598
・ 市民総合体育館維持管理事業需用費の減	△62,066
・ 市民総合体育館維持管理事業指定管理制度委託料の増	63,454
・ 市民総合体育館維持管理事業工事費の減	△20,665
学校給食費	
・ 小学校・学務課（学校給食センター）職員人件費の減	△15,368
・ 小学校給食運営事業臨時職員賃金の減	△9,915
・ 小学校給食運営事業委託料の増	54,590
・ 中学校給食センターPFI導入可能性調査等委託料の減	△10,804

## 第 1 1 款 公 債 費

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,428,695,209	3,978,711,909	△550,016,700	△13.8

### 目 別 増 減

(単位：円)

目	27年度	26年度	増減額
元 金	3,146,664,604	3,644,425,738	△497,761,134
利 子	282,030,605	334,286,171	△52,255,566

### 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

#### 元金

・元金償還の減…………… △497,761

#### 利子

・利子償還の減…………… △52,256

### 公 債 費 償 還 一 覧

(単位：円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財務省財政融資資金	1,049,657,242	102,354,868	1,152,012,110
旧郵政公社資金	400,853,436	45,613,706	446,467,142
東京都区市町村振興基金	463,689,751	46,294,378	509,984,129
地方公共団体金融機構	105,065,614	34,487,556	139,553,170
銀 行	71,384,614	706,707	72,091,321
信 用 金 庫	348,164,843	10,165,561	358,330,404
保 險 会 社	176,923,076	11,398,076	188,321,152
東京都区市町村振興協会	423,786,028	19,139,153	442,925,181
全国市有物件災害共済会	2,500,000	56,875	2,556,875
東京都市町村職員共済組合	104,640,000	11,813,725	116,453,725
合 計	3,146,664,604	282,030,605	3,428,695,209

## 第12款 諸支出金

(単位：円・%)

27年度決算額	26年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
7,375,939	5,579,065	1,796,874	32.2

## 第13款 予備費

(単位：円)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減
予備費支出額	70,015,000	72,962,000	△2,947,000
件数(件)	104	88	16

### 予備費充当性質別分類

(単位：円)

区 分	人件費	物件費	扶助費	補助費等	普通建設費
充当額	28,720,000	23,180,000	2,338,000	12,455,000	3,322,000
件数(件)	19	68	4	12	1

予備費充当の主なものは、市税還付金、認証保育所入所者補助金、人件費である。